

阿久根市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 24,206	千円 10,412,054	千円 417,591	千円 2,299,642	% 22.1	% 23.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

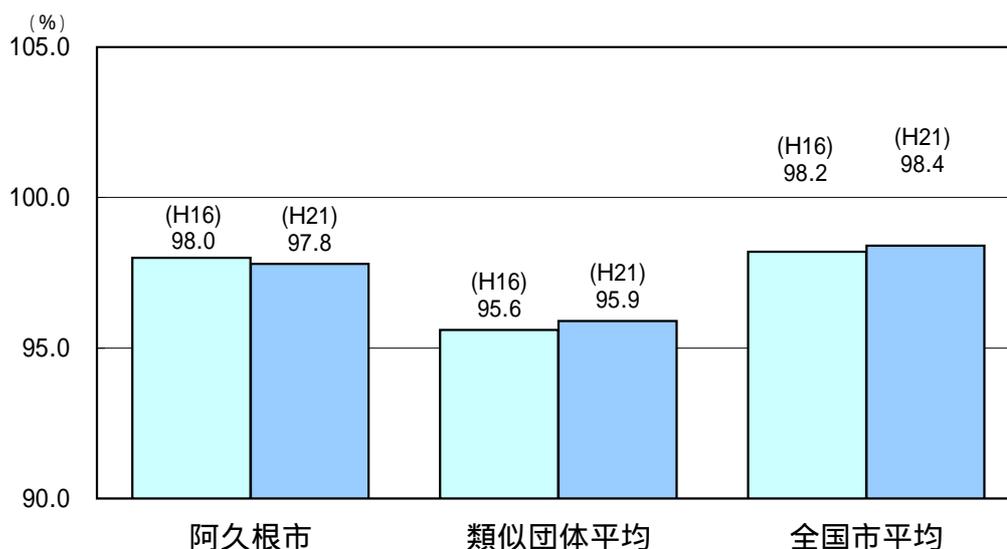
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 218	千円 869,999	千円 86,691	千円 370,426	千円 1,327,116	千円 6,088	千円 6,112

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
 2 職員数は、H20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成20年4月から平成21年3月まで全職員の給料を1～3%減額して支給しました。
 平成21年5月から平成22年3月まで全職員の給料を2～8%減額して支給しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
21年度	円	円	円	%	%
	-	-	(- %)	-	0.22

(参考) 国の改定率	%
0.22	%

(注) 阿久根市では人事委員会を設置していません。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
21年度	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	4.15

(参考) 国の年間 支給月数	月
4.15	月

(注) 阿久根市では人事委員会を設置していません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿久根市	43.7 歳	340,468 円	375,366 円	362,215 円
鹿児島県	44.0 歳	330,385 円	405,137 円	367,420 円
国	41.5 歳	325,521 円	-	391,770 円
類似団体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

(注) 平均年齢は10進法で表示してあります。

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	
阿久根市								
うち調理員								
うち自動車運転手								
うち用務員								
うちその他								
鹿児島県								
国								
類似団体								

(注) 阿久根市には技能労務職員がいません。

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
阿久根市			
うち学校給食員			
うち自動車運転手			
うち用務員			
うちその他			

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		阿久根市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	163,590 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	133,095 円	140,100 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

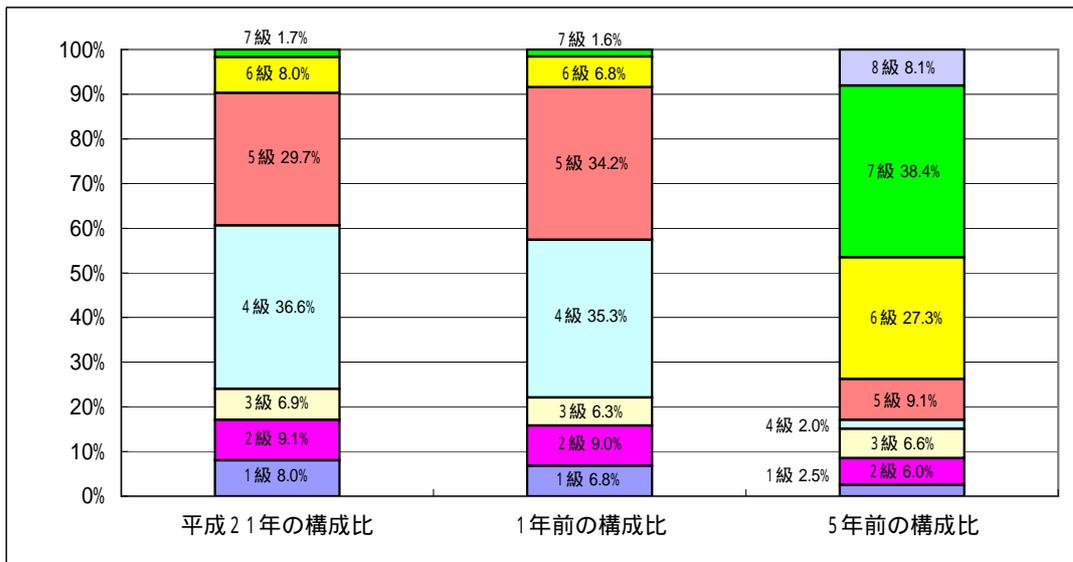
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,733 円	308,500 円	339,300 円
	高校卒	- 円	281,350 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・主事補・技師補	14人	8.0%
2 級	主事・技師	16人	9.1%
3 級	主任	12人	6.9%
4 級	係長・園長・主査	64人	36.6%
5 級	課長補佐等	52人	29.7%
6 級	課長等	14人	8.0%
7 級	指定課長	3人	1.7%

- (注) 1 阿久根市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月に8級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(旧給料表)	(新給料表)
1級・2級	1級
3級	2級
4級	3級
4級・5級	4級
6級	5級
7級	6級
8級	7級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年1月1日付けの定期昇給は、全職員について見送りました。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿久根市	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,710 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,766 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分 (-)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 12%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。(阿久根市については該当がありません)

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一般職に属する職員の給与に関する条例施行規則第25条及び阿久根市職員の人事評価に関する規程第16条に基づき、成績率に応じて支給(6月 100分の72, 12月 100分の72)しました。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

阿久根市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (10%～55%加算) 鹿児島県町村職員退職手当組合条例による		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合 25,732 千円	勸奨・定年 26,825 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 平成21年8月4日に定年前早期退職新特例制度を廃止し、国と同水準(2%～20%加算)に改正しました。

(3) 地域手当 地域手当については、阿久根市は該当ありません。

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		434 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		18,104 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		9.8 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	徴税事務従事員	市税徴収 差押、差押物権引き上げ	税徴収 月額1,500円 差押 1件200円 差押物権引き上げ 1件300円
保健師手当	保健師	保健指導	月額1,500円
生活保護事務手当	生活保護事務従事員	生活保護事務	月額3,500円
特殊車両運転手当	特殊車両運転手	特殊車両運転	月額3,000円
行旅人取扱手当	生活保護事務従事員	行旅病人、死亡人取扱い	病人取扱 日額300円 死亡人取扱 1回1,000円
感染症等防疫作業手当	衛生担当職員	防疫・防除作業	日額200円
家畜伝染病作業手当	農政担当職員	防疫・防除作業	日額500円
病虫害防除作業手当	農政担当職員	防疫・防除作業	日額500円
用地交渉従事手当	道路・施設建設担当職員	用地交渉	日額200円
診療所職員手当	医師	往診・手術	診療及び施術実績による

(注) 支給実績、平均支給年額、支給職員の割合には、診療所職員手当分は含まれていません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 0 年 度 決 算)	15,602 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (2 0 年 度 決 算)	67 千円
支給実績 (1 9 年 度 決 算)	19,016 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 9 年 度 決 算)	75 千円

(6) その他の手当 (平成 2 1 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度と異なる内容	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円 2.配偶者以外 6,500円 3.配偶者が無い場合 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		38,257 千円	265,673 円
住居手当	1.借家(家賃12,000円以上) 家賃の額に応じて最高27,000円まで 2.持家 2,500円(新築5年間のみ)	同		12,914 千円	204,980 円
通勤手当	(交通用具未使用) 2km未満 2,000円 1km増すごとに750円加算 15km以上最高支給額 12,500円	異	距離の区分が異なる	11,509 千円	49,393 円
管理職手当	定額	異	支給額	4,921 千円	223,691 円
休日勤務手当	勤務時間1時間当たりの給料月額に100分の135を乗じた額	同		423 千円	35,225 円

- (注) 1 平成21年12月から、持家(2,500円)に対する住居手当を廃止しました。
2 平成21年5月から、2km未満(2,000円)に対する通勤手当を廃止しました。

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	800,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	-	円	1,010,000	円 /	455,000 円
	副市町村長	634,000	円	800,000	円 /	347,500 円
報 酬	収入役	()	円		円 /	円
	()	-	円			
	議 長	371,000	円	495,000	円 /	274,000 円
期 末 手 当	副 議 長	()	円	440,000	円 /	234,000 円
	()	290,000	円			
	議 員	263,000	円	400,000	円 /	220,000 円
退 職 手 当	()	-	円			
	市区町村長	(20年度支給割合)		3.3 月分(加算率12%)		
	副市町村長	(20年度支給割合)		3.3 月分(加算率15%)		
備 考	収入役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	議 長	800千円×在職月数×0.4		15,360,000 円	任期毎	
	副 議 長	634千円×在職月数×0.3		9,129,600 円	"	
	収入役	-				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 市長の給料は、平成21年8月から40%減額して支給しています。
 3 議長、副議長、議員の報酬は、平成21年5月から10%減額して支給しています。
 4 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 5 阿久根市では平成19年4月から収入役を置いていません。

6 職員数の状況

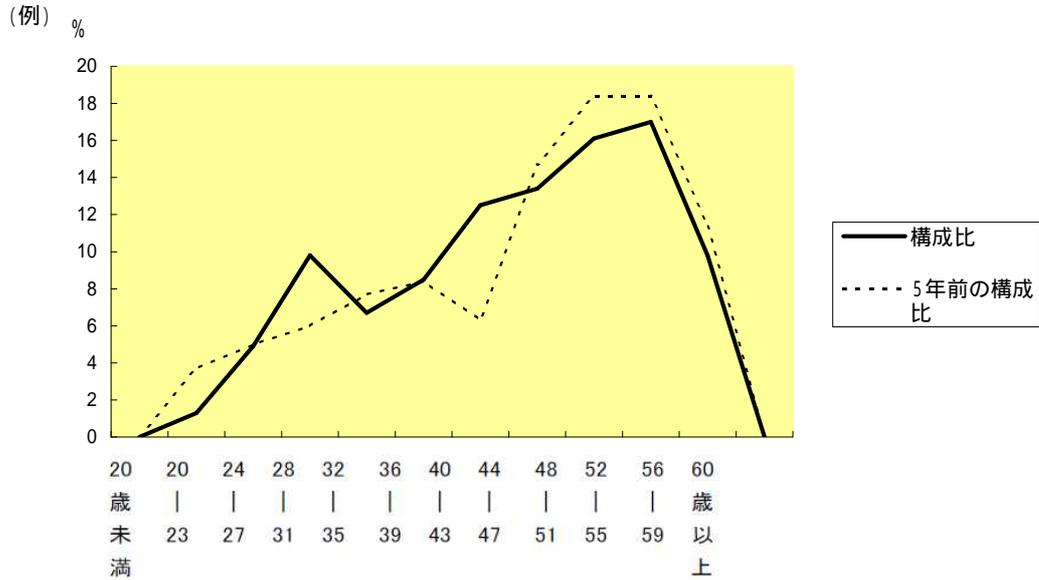
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	議会	5	5	0	
	総務・企画	58	51	7	車両管理業務等の縮減、育休者復職に伴う他課への配置
	税務	16	14	2	証明書発行窓口を一部臨時職員対応ほか
	労働	0	0	0	
	農林水産	38	33	5	農政庶務業務の一元化、管理職の兼務ほか
	商工	6	5	1	休職者異動に伴う不補充
	土木	25	24	1	特殊車両運転手の臨時職員化
	民生	30	28	2	福祉、児童対策業務の縮減
	衛生	19	17	2	環境業務の一部を臨時職員化ほか
	計	197	177	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.32 人)
	教育部門	22	22	0	
	消防部門	-	-	-	
	小 計	219	199	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.21 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.38 人)
公 会 営 計 企 業 門 等	病院	0	0	0	
	水道	12	11	1	上水道業務の縮減
	その他	14	14	0	
	小 計	26	25	1	
合 計		245	224	21	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.54 人

- (注) 1 職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	11人	22人	15人	19人	28人	30人	36人	38人	22人	0人	224人

(注) 職員数に教育長は含まれていません。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
286人	249人	37人	12.94%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
全体	職員数	286	285	265	244	224	62 (167.5%)	37
	増減		1	20	21	20		

- 1 各部門別の数値目標計画はありません。
- 2 計画期間は、17年～22年の5年間です。
- 3 21年は実績です。
- 4 (%)内の数値は、集中改革プランの数値目標に対する進捗率を示しています。
- 5 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 304,818	千円 65,022	千円 69,327	% 22.7	% 24.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 10	千円 44,847	千円 4,840	千円 19,640	千円 69,327	千円 6,933

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 職員数は、H20年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

平成20年4月から平成21年3月まで全職員の給料を1～3%減額して支給しました。
平成21年5月から平成22年3月まで全職員の給料を2～8%減額して支給しました。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿久根市	49.4 歳	393,115 円	577,391 円
市町村平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	- 歳		円

(注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿久根市水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,964 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,710 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 12%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 12%	

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

阿久根市水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	32.76 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (10%～55%加算) 鹿児島県市町村職員退職手当組合条例による		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (10%～55%加算) 鹿児島県市町村職員退職手当組合条例による	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	25,732 千円	26,825 千円

(注) 平成21年8月4日に定年前早期退職新特例制度を廃止し、国と同水準(2%～20%加算)に改正しました。

ウ 地域手当 地域手当については、阿久根市は該当ありません。

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		- %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水源地手当	水源地勤務職員	機械操作・管理	月額3,000円
有害薬品取扱手当	企業職員	有害薬品取扱い	日額200円以内
用地交渉従事手当	企業職員	用地交渉	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,381 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	153 千円
支給実績(19年度決算)	452 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	45 千円

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	1.配偶者 13,000円 2.配偶者以外 6,500円 3.配偶者が無い場合 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		2,327 千円	290,813 円
住居手当	1.借家(家賃12,000円以上) 家賃の額に応じて最高27,000円まで 2.持家 2,500円(新築5年間のみ)	同		130 千円	129,500 円
通勤手当	(交通用具未使用) 2km未満 2,000円 1km増すごとに750円加算 15km以上最高支給額 12,500円	同		672 千円	67,200 円
管理職手当	定額	同		271 千円	271,200 円
休日勤務手当	勤務時間1時間当たりの給料月額 に100分の135を乗じた額	同		20 千円	9,897 円

- (注) 1 平成21年12月から、持家(2,500円)に対する住居手当を廃止しました。
2 平成21年5月から、2km未満(2,000円)に対する通勤手当を廃止しました。

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
- 人	- 人	- 人	- %

- (注) 6(3) 参照してください。
集中改革プランにおいて企業職を含む全体の定員管理目標を定めてあります。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

- (注) 6(3) 参照してください。
集中改革プランにおいて企業職を含む全体の定員管理目標を定めてあります。